

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ファナック株式会社

【英訳名】 FANUC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲葉 善治

【本店の所在の場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 経費課長 小松 敬宏

【最寄りの連絡場所】 山梨県南都留郡忍野村忍草字古馬場3580番地

【電話番号】 0555-84-5555

【事務連絡者氏名】 経費課長 小松 敬宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	平成22年 第1四半期 連結累計期間		平成23年 第1四半期 連結累計期間		平成22年度	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		99,713		131,454		446,201
経常利益 (百万円)		41,762		56,773		195,434
四半期(当期)純利益 (百万円)		24,757		34,677		120,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		7,797		33,174		107,216
純資産額 (百万円)		812,268		908,211		894,494
総資産額 (百万円)		900,667		1,015,246		1,013,000
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		126.45		177.15		613.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		89.8		89.1		87.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成22年第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期における当社グループをめぐる経営環境は、中国を中心に、韓国、台湾、インドなどを含むアジア地域の市場では好調が続き、欧米においても回復が進みました。また、国内市場は、東日本大震災の影響を受けながらも、輸出を中心に持ち直してまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは、過去最高水準の受注、生産、売上が続きました。

製造におきましては、工場のロボット化、自動化を強力に推し進め、生産能力の大幅な増強に向けて努力を傾注しました。また、研究所の総力を挙げて、高信頼性を基本に、商品の知能化・超精密化を推し進め、競争力の強化に努めました。コスト、経費の徹底的な削減努力も継続して行いました。

当第1四半期における連結売上高は1,314億54百万円（前年同期比31.8%増）、連結経常利益は567億73百万円（前年同期比35.9%増）、連結四半期純利益は346億77百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

なお、当社グループは、CNCシステムとその応用商品を提供する企業グループとして、単一セグメントの事業を営んでおりますが、部門別の連結売上高につきましては、F A部門が700億21百万円、ロボット部門が269億2百万円、ロボマシン部門が345億31百万円でした。

(2) 財政状態

資産合計は、前年度末比22億46百万円増の1兆152億46百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金71億19百万円、棚卸資産が81億32百万円、有形固定資産が45億1百万円、主な減少は現金及び預金169億79百万円となっております。

また、負債合計は、前年度末比114億71百万円減の1,070億35百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の増加により、前年度末比137億17百万円増の9,082億11百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56億79百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,508,317	239,508,317	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	239,508,317	239,508,317		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	239,508,317	-	69,014	-	96,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,773,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,689,900	1,946,899	
単元未満株式	普通株式 1,044,517		
発行済株式総数	239,508,317		
総株主の議決権		1,946,899	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファナック株式会社	山梨県南都留郡忍野村忍 草字古馬場3580番地	43,757,700		43,757,700	18.27
(相互保有株式) ファナックマグトロニク ス株式会社	神奈川県座間市東原4丁 目2番2号	16,200		16,200	0.01
計		43,773,900		43,773,900	18.28

(注) 株主名簿上当社名義となっている株式のうち、当社が実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,520	566,541
受取手形及び売掛金	79,281	86,400
商品及び製品	31,718	34,627
仕掛品	32,162	35,016
原材料及び貯蔵品	7,541	9,910
繰延税金資産	15,761	15,470
その他	5,758	4,914
貸倒引当金	1,749	1,860
流動資産合計	753,992	751,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	114,910	114,820
その他(純額)	92,145	96,736
有形固定資産合計	207,055	211,556
無形固定資産		
のれん	16,988	15,677
その他	520	474
無形固定資産合計	17,508	16,151
投資その他の資産		
投資有価証券	26,270	28,323
その他	8,826	8,850
貸倒引当金	651	652
投資その他の資産合計	34,445	36,521
固定資産合計	259,008	264,228
資産合計	1,013,000	1,015,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,468	25,124
未払法人税等	42,168	20,920
アフターサービス引当金	4,123	4,476
その他	21,830	27,275
流動負債合計	89,589	77,795
固定負債		
退職給付引当金	25,219	25,862
その他	3,698	3,378
固定負債合計	28,917	29,240
負債合計	118,506	107,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	96,261	96,261
利益剰余金	1,082,997	1,098,452
自己株式	311,094	311,146
株主資本合計	937,178	952,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,349	2,202
為替換算調整勘定	48,723	50,255
その他の包括利益累計額合計	46,374	48,053
少数株主持分	3,690	3,683
純資産合計	894,494	908,211
負債純資産合計	1,013,000	1,015,246

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	99,713	131,454
売上原価	46,412	61,811
売上総利益	53,301	69,643
販売費及び一般管理費	12,219	14,630
営業利益	41,082	55,013
営業外収益		
受取利息	379	487
受取配当金	218	181
持分法による投資利益	616	918
雑収入	395	430
営業外収益合計	1,608	2,016
営業外費用		
投資有価証券評価損	530	-
為替差損	321	83
東日本大震災義援金	-	100
雑支出	77	73
営業外費用合計	928	256
経常利益	41,762	56,773
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,939	-
特別損失合計	1,939	-
税金等調整前四半期純利益	39,823	56,773
法人税、住民税及び事業税	16,493	22,304
法人税等調整額	1,565	391
法人税等合計	14,928	21,913
少数株主損益調整前四半期純利益	24,895	34,860
少数株主利益	138	183
四半期純利益	24,757	34,677

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,895	34,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	147
為替換算調整勘定	17,174	1,938
持分法適用会社に対する持分相当額	181	399
その他の包括利益合計	17,098	1,686
四半期包括利益	7,797	33,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,999	32,997
少数株主に係る四半期包括利益	202	177

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間末より、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない、ファナックサービス株式会社を連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で211百万円であります。	1 保証債務は、従業員住宅ローンに対する債務保証で195百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	2,910百万円	2,868百万円
のれんの償却額	1,160百万円	1,119百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,446	43.14	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,299	98.59	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、ファクトリーオートメーション(F A)の総合的なサプライヤーとして、自動化による生産システムに使用されるCNCシステムとCNCシステムの技術をベースとしたその応用商品の開発、製造、販売を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。

当社グループでは、すべての商品に、CNC、サーボモータが使用されていることから、投資の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、すべての商品の受注・売上、製造の状況により判断しております。

このように、当社グループにおいては投資の意思決定を全体で実施し、事業セグメントは単一であるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	126円45銭	177円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,757	34,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,757	34,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,788	195,748

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

ファナック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 腰 原 茂 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファナック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファナック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。